

京都府久世郡久御山町大字森小字村東 300 番地

株式会社 京 写

代表取締役社長 児嶋 雄二

**連結貸借対照表**

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	6,103,544	流動負債	7,689,712
現金及び預金	1,865,033	支払手形及び買掛金	2,643,654
受取手形及び売掛金	2,636,214	短期借入金	3,903,620
たな卸資産	1,321,016	1年以内返済予定の長期借入金	555,848
繰延税金資産	63,337	1年以内返済予定のリース債務	114,703
その他流動資産	256,339	未払法人税等	42,799
貸倒引当金	38,396	賞与引当金	68,059
		その他流動負債	361,025
固定資産	5,558,338	固定負債	1,619,557
有形固定資産	3,999,782	長期借入金	1,346,185
建物及び構築物	1,144,385	リース債務	101,322
機械装置及び運搬具	2,070,189	繰延税金負債	26,194
土地	553,698	役員退職慰労引当金	123,150
建設仮勘定	112,762	退職給付引当金	22,704
その他有形固定資産	118,746		
無形固定資産	164,897	負債合計	9,309,269
連結調整勘定	134,948		
その他無形固定資産	29,948	<b>【少数株主持分】</b>	
投資その他の資産	1,393,659	少数株主持分	421,840
投資有価証券	244,827	<b>【資本の部】</b>	
繰延税金資産	738,212	資本金	1,101,137
その他投資	413,075	資本剰余金	1,151,148
貸倒引当金	2,455	利益剰余金	454,057
		株式等評価差額金	59,249
		為替換算調整勘定	73,295
		資本合計	1,930,773
資産合計	11,661,883	負債、少数株主持分 及び資本合計	11,661,883

## 連結損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		13,879,241
営業費用		
売上原価	11,833,130	
販売費及び一般管理費	2,024,388	13,857,519
営業利益		21,722
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	7,052	
持分法による投資利益	1,348	
為替差益	72,300	
屑売却益	63,736	
その他営業外収益	38,059	182,497
営業外費用		
支払利息	151,376	
その他営業外費用	18,523	169,900
経常利益		34,318
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	29,194	
貸倒引当金戻入益	20,962	
その他特別利益	897	51,054
特別損失		
固定資産除売却損	7,701	
役員退職金	7,260	
特別退職金	11,006	
減損損失	31,398	
会員権評価損	7,599	64,965
税金等調整前当期純利益		20,407
法人税、住民税及び事業税	118,975	
法人税等調整額	211,138	330,114
少数株主損失		20,237
当期純損失		289,469

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 連結の範囲に関する事項

子法人等は全て連結しております。当該連結子法人等は、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、PT. Kyosha Indonesia、(株)メタックス、Kyosha America Corporation、及び Kyosha de Mexico, S.A. de C.V. の 6 社であります。

連結子法人等のうち、Kyosha America Corporation 及び Kyosha de Mexico, S.A. de C.V. は平成 17 年 3 月で事業を終了し、清算中であります。

なお、PT. Kyosha Indonesia は PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia が社名変更したものであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。持分法適用関連会社は、(株)シーシーティンージャパン 1 社であります。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、PT. Kyosha Indonesia の決算日は連結決算日と一致しております。

また、連結子法人等のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha America Corporation、及び Kyosha de Mexico, S.A. de C.V. の決算日は 12 月 31 日であり、(株)メタックスの決算日は 1 月 31 日であるため、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産...当社及び国内連結子法人等は主として総平均法による原価法によっております。

また、在外連結子法人等は総平均法による低価法によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...当社及び国内連結子法人等は定率法によっております。また、在外連結子法人等は定額法によっております。

( 3 ) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費・・・支出時に全額費用処理しております。

( 4 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ...主として売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ...当社及び国内連結子法人等は従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金 ...当社及び国内連結子法人等は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、一部の在外連結子法人等は当該所在地国の会計基準に基づき、必要と認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子法人等は適格退職年金制度を全面的に採用しております。当連結会計年度末において当社は 1,822 千円を前払年金費用として投資その他の資産のその他投資に含めて表示し、国内連結子法人等及び在外連結子法人等は 22,704 千円を固定負債の退職給付引当金として表示しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10 年）による按分額を発生翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

( 5 ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

( 6 ) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子法人等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子法人等は、ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 7 ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。

ヘッジ対象は借入金であります。

#### ヘッジ方針

当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

また、金利スワップの特例処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

#### (8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

#### 5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額僅少の場合は一括償却しております。

#### 7. 会計方針の変更

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は31,398千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

#### 8. 連結貸借対照表及び連結損益計算書関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,042,631 千円
(2) 担保に提供している資産	
建物及び構築物	115,555 千円
土地	333,332 千円
その他投資	37,700 千円

(3) 偶発債務

受取手形割引高

570,704 千円

(4) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
京都工場 (京都府久世郡)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置)・機械装置	6,424
九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建物附属設備) リース資産	24,973
合 計			31,398

減損損失の認識に至った経緯

京都工場及び九州工場の遊休資産については、事業用設備として先行的に取得したのですが、市場の需要変化に伴い遊休資産となったものであります。

減損損失の内訳

建設仮勘定	23,304 千円
リース資産	7,127 千円
<u>機械装置</u>	<u>965 千円</u>
合計	31,398 千円

資産のグルーピングの方法

当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、プリント配線板製造販売業を一つの資産グループとしております。また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。

(5) 1株当たり当期純損失

19 円 82 銭

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子法人等は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、一部の在外連結子法人等は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

( 2 ) 退職給付債務に関する事項 ( 平成 18 年 3 月 31 日現在 )	
退職給付債務	503,241 千円
年金資産	507,281 千円
未積立退職給付債務	4,040 千円
未認識数理計算上の差異	24,922 千円
連結貸借対照表計上額 ( 純額 )	20,881 千円
前払年金費用	1,822 千円
退職給付引当金	22,704 千円
( 3 ) 退職給付費用に関する事項 ( 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日 )	
勤務費用	34,073 千円
利息費用	14,311 千円
期待運用収益	11,087 千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,213 千円
退職給付費用	45,511 千円
( 4 ) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10 年 ( 定額法 )

## 10. 税効果会計関係

### ( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産	
有形固定資産	88,298千円
投資有価証券	12,428千円
賞与引当金	27,082千円
役員退職慰労引当金	49,703千円
減損損失	12,672千円
事業整理損	7,041千円
繰越欠損金	611,842千円
未実現利益消去	229,354千円
その他	30,085千円
繰延税金資産小計	1,068,509千円
評価性引当額	208,000千円
繰延税金資産合計	860,509千円
繰延税金負債	
有形固定資産	22,274千円

在外連結子法人等の留保利益	14,330千円
株式等評価差額金	40,095千円
その他	8,452千円
繰延税金負債合計	<u>85,153千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>775,355千円</u>

( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.3%
( 調整 )	
交際費等永久損金不算入項目	66.2%
住民税均等割等	48.2%
在外連結子法人等の軽減税率	161.6%
在外連結子法人等の留保利益	269.9%
連結調整勘定	84.9%
有形固定資産	96.2%
過年度法人税等	138.3%
評価性引当額	1,034.4%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1,617.6%</u>